

# 資料編 / 単体

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年度 平成27年3月31日	平成27年度 平成28年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
現金	3,756	3,784
預け金	88,375	72,646
コールローン	336	247
有価証券	103,019	114,179
国債	23,097	27,141
地方債	31,866	32,906
社債	40,534	46,412
株式	466	480
その他の証券	7,055	7,239
貸出金	149,218	148,240
割引手形	3,295	3,216
手形貸付	3,485	3,629
証書貸付	128,203	127,742
当座貸越	14,234	13,651
外国為替	10	10
外国他店預け	10	10
その他資産	1,544	1,951
未決済為替貸	72	70
信金中金出資金	946	1,476
未収収益	342	331
その他の資産	183	74
有形固定資産	3,019	3,045
建物	1,064	976
土地	1,553	1,602
リース資産	101	57
建設仮勘定	—	140
その他の有形固定資産	300	268
無形固定資産	37	36
ソフトウェア	15	14
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	356	—
債務保証見返	1,423	1,268
貸倒引当金(△)	2,758	2,615
一般貸倒引当金(△)	281	152
個別貸倒引当金(△)	2,476	2,463
<b>資産の部合計</b>	<b>348,341</b>	<b>342,795</b>

(単位:百万円)

科目	平成26年度 平成27年3月31日	平成27年度 平成28年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
預金積金	323,907	317,615
当座預金	5,528	5,682
普通預金	106,730	110,405
貯蓄預金	2,728	2,537
通知預金	100	—
定期預金	170,586	171,730
定期積金	22,434	24,845
その他の預金	15,798	2,414
その他負債	1,092	1,058
未決済為替借	115	113
未払費用	280	258
給付補填備金	46	64
未払法人税等	96	129
前受収益	66	63
払戻未済金	—	0
職員預り金	214	226
リース債務	104	60
資産除去債務	11	11
その他の負債	156	130
賞与引当金	130	128
役員賞与引当金	10	11
退職給付引当金	488	470
役員退職慰労引当金	102	116
偶発損失引当金	166	185
睡眠預金払戻損失引当金	27	30
繰延税金負債	—	77
債務保証	1,423	1,268
<b>負債の部合計</b>	<b>327,350</b>	<b>320,962</b>
<b>(純資産の部)</b>		
出資金	766	774
普通出資金	766	774
利益剰余金	17,034	17,720
利益準備金	759	766
その他利益剰余金	16,275	16,954
特別積立金	15,600	16,100
当期末処分剰余金	675	854
会員勘定合計	17,800	18,494
<small>その他有価証券評価差額金</small>	3,190	3,338
<b>純資産の部合計</b>	<b>20,990</b>	<b>21,833</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>348,341</b>	<b>342,795</b>

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
経常収益	5,241,126	5,224,143
資金運用収益	4,199,176	4,001,069
貸出金利息	2,834,483	2,716,463
預け金利息	207,677	196,833
コールローン利息	932	1,018
有価証券利息配当金	1,127,682	1,053,622
その他の受入利息	28,399	33,131
役務取引等収益	485,799	486,617
受入為替手数料	288,511	283,810
その他の役務収益	197,287	202,807
その他業務収益	356,512	142,602
外国為替売買益	8,685	5,445
国債等債券売却益	71,789	89,547
国債等債券償還益	241,837	—
その他の業務収益	34,199	47,608
その他経常収益	199,638	593,855
貸倒引当金戻入益	—	62,309
償却債権取立益	38,378	12,870
株式等売却益	143,618	486,522
金銭の信託運用益	820	—
その他の経常収益	16,820	32,152
経常費用	4,569,742	3,965,689
資金調達費用	229,371	241,976
預金利息	199,391	210,271
給付補填備金繰入額	25,758	28,155
その他の支払利息	4,221	3,548
役務取引等費用	314,563	325,521
支払為替手数料	91,175	90,185
その他の役務費用	223,388	235,336
その他業務費用	2,192	11,534
国債等債券売却損	—	4,848
国債等債券償還損	991	5,032
その他の業務費用	1,201	1,653
経費	3,372,092	3,281,766
人件費	2,054,222	2,042,572
物件費	1,252,492	1,175,018
税金	65,377	64,175

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
その他経常費用	651,522	104,890
貸倒引当金繰入額	398,546	—
貸出金償却	64,526	14,501
株式等売却損	2,730	1,305
株式等償却	12,963	—
その他の経常費用	172,754	89,082
経常利益	671,384	1,258,454
特別利益	—	18,996
固定資産処分益	—	18,996
特別損失	8,015	31,830
固定資産処分損	4,934	17,077
減損損失	3,081	14,753
税引前当期純利益	663,369	1,245,620
法人税、住民税及び事業税	128,107	168,818
法人税等調整額	59,906	360,459
法人税等合計	188,013	529,277
当期純利益	475,356	716,343
繰越金(当期首残高)	199,694	137,943
当期末処分剰余金	675,050	854,287

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
当期末処分剰余金	675,050	854,287
剰余金処分額	537,107	639,184
利益準備金	6,704	8,458
普通出資に対する配当金	(年4%)30,403	(年4%)30,726
特別積立金	500,000	600,000
繰越金(当期末残高)	137,943	215,102

資料編  
単体(財務諸表)

# 資料編／単体

## 財務諸表

### 貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～47年 動産 3年～20年
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は904百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異  
各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した当事業年度から費用処理
- 10-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に对应する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)  
年金資産の額 ..... 1,659,830百万円  
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 ..... 1,824,563百万円  
差引額 ..... △164,732百万円  
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成27年3月1日至平成27年3月31日)  
..... 0.2473%
- ③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金48百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
15. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 ..... 46百万円
16. 子会社等の株式又は出資金の総額 ..... 10百万円
17. 子会社等に対する金銭債権総額 ..... 49百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 3,886百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は34百万円、延滞債権額は12,801百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は155百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,993百万円であります。  
なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,216百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 ..... 210百万円  
預け金(信金中金定期預金) ..... 6,000百万円  
担保資産に対応する債務  
預金(別段預金) ..... 1,605百万円  
上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(信金中金定期預金)12,000百万円を差し入れております。
25. 出資1口当たりの純資産額 ..... 14,095円89銭
26. 金融商品の状況に関する事項  
(1)金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。  
(2)金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。  
(3)金融商品に係るリスク管理体制  
①信用リスクの管理  
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。  
これらの信用管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。  
②市場リスクの管理  
(i)市場リスク管理  
当金庫は、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事會に付議、報告をしております。  
(ii)市場リスクに係る定量的情報  
当金庫では、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内にあるよう管理しております。  
当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、内国債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年、相関性を考慮せず)により算出しており、平成28年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,799百万円であります。  
なお、当金庫ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを補足しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。  
③資金調達に係る流動性リスクの管理  
当金庫は、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。  
この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備量を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。  
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づいた額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。  
なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。  
27. 金融商品の時価等に関する事項  
平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	72,646	73,025	379
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,297	14,041	743
その他有価証券	100,811	100,811	-
(3) 貸出金(*1)	148,240		
貸倒引当金(*2)	△2,615		
	145,624	147,481	1,856
金融資産計	332,379	335,359	2,979
(1) 預金積金(*1)	317,615	318,070	455
金融負債計	317,615	318,070	455

(\*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。  
(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法  
金融資産

(1) 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。  
なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。  
①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)  
②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額  
③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金  
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	26
組合出資金(*2)	34
合 計	70

(\*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。  
(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	42,246	27,900	2,500	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	900	12,113	300
その他の有価証券のうち満期があるもの	5,049	28,270	54,034	6,534
貸出金(*)	41,253	45,188	27,021	33,550
合 計	88,548	102,258	95,668	40,384

(\*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	277,474	39,907	10	222
合 計	277,474	39,907	10	222

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	国債	599	642	42
地方債	5,501	5,821	319	
社債	6,896	7,279	383	
その他	—	—	—	
小計	12,997	13,742	744	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
地方債	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	300	298	△1	
小計	300	298	△1	
合 計		13,297	14,041	743

その他の有価証券 (単位: 百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
	株式	362	238	123
債券	90,467	86,891	3,576	
国債	24,953	23,673	1,279	
地方債	27,304	26,192	1,112	
社債	38,209	37,025	1,183	
その他	4,215	3,216	999	
小計	95,045	90,345	4,699	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	82	98	△16
債券	2,994	3,019	△24	
国債	1,587	1,598	△10	
地方債	99	99	△0	
社債	1,307	1,320	△13	
その他	2,689	2,855	△166	
小計	5,766	5,973	△207	
合 計		100,811	96,319	4,492

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	121	15	—
債券	4,008	89	△4
国債	807	7	—
地方債	2,580	82	△1
社債	621	—	△3
その他	797	470	△1
合 計	4,928	576	△6

30. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることのなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。  
31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,595百万円であり、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,595百万円であり、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
32. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△545百万円
未積立退職給付債務	△545
未認識数理計算上の差異	74
退職給付引当金	△470

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	825百万円
有価証券評価損	195
退職給付引当金	128
減価償却費	81
役員退職慰労引当金	31
その他	171
繰延税金資産小計	1,435
評価性引当額	△359
繰延税金資産合計	1,075
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,153
繰延税金負債合計	1,153
繰延税金負債の純額	77

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
評価性引当額	15.1%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%

# 資料編 / 単体

## 財務諸表

### 役職員の報酬体系について

#### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

##### 【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

#### (2) 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位: 百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	166

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」135百万円、「賞与」10百万円、「退職慰勞金」21百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

#### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成27年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

### 監査法人による監査

平成26年度及び27年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 理事長による確認

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月20日

富士信用金庫

理事長 小 滝 啓 昭

### 損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	2,913 千円
子会社との取引による費用総額	68,942 千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	464 円79 銭
4. その他の経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額56,866千円を含んでおります。	

## 経営指標

## 経費の内訳

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度
人件費	2,054	2,042
報酬給料手当	1,494	1,478
退職給付費用	198	194
その他	361	368
物件費	1,252	1,175
事務費	506	487
うち旅費・交通費	3	3
うち通信費	28	26
うち事務機械賃借料	0	0
うち事務委託費	372	359
固定資産費	190	187
うち土地建物賃借料	11	10
うち保全管理費	134	131
事業費	140	134
うち広告宣伝費	71	67
うち交際費・寄贈費・諸会費	43	40
人事厚生費	32	34
有形固定資産償却	169	195
無形固定資産償却	6	6
預金保険料	207	129
税金	65	64
合計	3,372	3,281

## 役務取引の状況

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
役務取引等収益	485,799	486,617
受入為替手数料	288,511	283,810
その他の受入手数料	197,287	202,807
役務取引等費用	314,563	325,521
支払為替手数料	91,175	90,185
その他の支払手数料	2,786	2,730
その他の役務取引等費用	220,601	232,605

## その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
その他業務収益	356,512	142,602
外国為替売買益	8,685	5,445
国債等債券売却益	71,789	89,547
国債等債券償還益	241,837	—
その他の業務収益	34,199	47,608
その他業務費用	2,192	11,534
国債等債券売却損	—	4,848
国債等債券償還損	991	5,032
その他の業務費用	1,201	1,653
その他業務利益	354,319	131,068

## 業務粗利益

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	3,969,904	3,759,093
資金運用収益	4,199,176	4,001,069
資金調達費用	229,271	241,976
役務取引等収支	171,235	161,095
役務取引等収益	485,799	486,617
役務取引等費用	314,563	325,521
その他の業務収支	354,319	131,068
その他の業務収益	356,512	142,602
その他の業務費用	2,192	11,534
業務粗利益	4,495,460	4,051,256
業務粗利益率	1.38%	1.23%

(注)1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度99千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

# 資料編 / 単体

経営指標

## 資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	323,728	4,199	1.29%	329,062	4,001	1.21%
うち貸出金	148,522	2,834	1.90%	147,245	2,716	1.84%
うち預け金	76,836	207	0.27%	76,781	196	0.25%
うちコールローン	417	0	0.22%	289	1	0.35%
うち有価証券	96,988	1,127	1.16%	103,514	1,053	1.01%
資金調達勘定	311,353	229	0.07%	315,864	241	0.07%
うち預金積金	311,159	225	0.07%	315,557	238	0.07%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(26年度497百万円、27年度585百万円)、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(26年度142百万円)及び利息(26年度0百万円)をそれぞれ控除して表示してあります。

## 受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	120,306	△280,872	△160,565	64,850	△262,958	△198,107
うち貸出金	1,839	△128,328	△126,489	△23,557	△94,462	△118,020
うち預け金	19,649	△22,883	△3,233	△139	△10,704	△10,843
うちコールローン	△192	△23	△215	△451	537	85
うち有価証券	23,164	△53,793	△30,628	66,429	△140,489	△74,060
支払利息	6,794	△13,380	△6,585	3,456	9,248	12,704
うち預金積金	6,664	△12,311	△5,646	3,322	9,954	13,276
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 利鞘

区分	平成26年度	平成27年度
資金運用利回	1.29%	1.21%
資金調達原価率	1.14%	1.10%
総資金利鞘	0.15%	0.11%

## 利益率

項目	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.20%	0.37%
総資産当期純利益率	0.14%	0.21%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

## 有価証券に関する指標

## 有価証券等に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

## 【有価証券】

## 1. 売買目的有価証券

該当ございません

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	599	638	38	599	642	42
	地 方 債	5,501	5,813	312	5,501	5,821	319
	社 債	6,893	7,232	338	6,896	7,279	383
	そ の 他	600	605	5	—	—	—
	小 計	13,594	14,290	695	12,997	13,742	744
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	300	299	△0	300	298	△1
	小 計	300	299	△0	300	298	△1
合 計	13,894	14,589	694	13,297	14,041	743	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	436	262	173	362	238	123
	債 券	79,679	77,230	2,449	90,467	86,891	3,576
	国 債	22,091	21,286	804	24,953	23,673	1,279
	地 方 債	25,866	25,100	766	27,304	26,192	1,112
	社 債	31,721	30,842	878	38,209	37,025	1,183
	そ の 他	5,679	4,007	1,671	4,215	3,216	999
	小 計	85,794	81,500	4,294	95,045	90,345	4,699
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11	11	—	82	98	△16
	債 券	2,823	2,837	△13	2,994	3,019	△24
	国 債	405	410	△4	1,587	1,598	△10
	地 方 債	498	499	△0	99	99	△0
	社 債	1,919	1,926	△7	1,307	1,320	△13
	そ の 他	435	446	△11	2,689	2,855	△166
	小 計	3,270	3,295	△24	5,766	5,973	△207
合 計	89,065	84,796	4,269	100,811	96,319	4,492	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

## 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
社 債	—	—	—	—
子 会 社 株 式	10	10	10	10
非 上 場 株 式	8	26	8	26
組 合 出 資 金	40	34	40	34
合 計	58	70	58	70

## 【金銭の信託】

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません

## 3. その他の金銭の信託

該当ございません

## 【デリバティブ取引】

該当ございません



# 資料編 / 単体

## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高

該当ございません

### 有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	23,109	23,710
地方債	30,075	31,491
社債	36,830	42,588
株式	347	300
投資信託	2,647	3,617
外国証券	3,518	1,354
その他	459	452
合計	<b>96,988</b>	<b>103,514</b>

### 預証率

	平成26年度	平成27年度
期末預証率	31.80%	35.94%
期中平均預証率	31.16%	32.80%

### 有価証券の残存期間別残高

平成26年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	488	1,970	4,219	5,016	10,996	405	—	<b>23,097</b>
地方債	2,805	1,996	2,928	7,594	16,496	45	—	<b>31,866</b>
社債	1,538	6,413	8,651	9,961	13,460	—	508	<b>40,534</b>
株式	—	—	—	—	—	—	466	<b>466</b>
外国証券	—	—	—	600	198	1,106	—	<b>1,905</b>
その他	—	638	321	—	654	98	3,436	<b>5,149</b>

平成27年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	313	3,831	3,989	10,017	5,390	3,597	—	<b>27,141</b>
地方債	1,644	2,471	3,298	11,957	11,880	1,653	—	<b>32,906</b>
社債	2,879	8,477	8,136	12,762	13,752	403	—	<b>46,412</b>
株式	—	—	—	—	—	—	480	<b>480</b>
外国証券	—	—	100	—	311	1,378	—	<b>1,790</b>
その他	224	637	444	303	936	107	2,794	<b>5,448</b>

### 公共債引受額

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
地方債	142	157
政府保証債	200	138
合計	<b>342</b>	<b>295</b>

### 公社債ディーリング実績

該当ございません

### 先物取引の時価情報

該当ございません

### オプション取引の時価情報

該当ございません

## 預金・貸出金に関する指標

## 預金積金科目別残高

科目	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	5,528	1.70	5,682	1.78
普通預金	106,730	32.95	110,405	34.76
貯蓄預金	2,728	0.84	2,537	0.79
通知預金	100	0.03	—	—
定期預金	170,586	52.66	171,730	54.06
定期積金	22,434	6.92	24,845	7.82
その他の預金	15,798	4.87	2,414	0.76
合計	323,907	100.00	317,615	100.00

(注)外貨預金はその他の預金に含めております。

## 預金積金科目別平均残高

科目	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	4,426	1.42	4,684	1.48
普通預金	104,008	33.42	108,174	34.28
貯蓄預金	2,785	0.89	2,641	0.83
通知預金	2	0.00	9	0.00
定期預金	172,506	55.43	173,443	54.96
定期積金	21,785	7.00	23,520	7.45
その他の預金	5,644	1.81	3,083	0.97
合計	311,159	100.00	315,557	100.00

(注)外貨預金はその他の預金に含めております。

## 預金者別預金残高

科目	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	263,485	81.34	268,328	84.48
法人	43,441	13.41	45,263	14.25
金融機関	320	0.09	297	0.09
公金	16,660	5.14	3,726	1.17
合計	323,907	100.00	317,615	100.00

## 預金流動性区別平均残高

区分	平成26年度	平成27年度
流動性預金	111,223	115,509
うち有利息預金	103,138	107,609
定期性預金	194,291	196,963
うち固定金利定期預金	172,454	173,393
うち変動金利定期預金	52	49
その他	5,644	3,083
合計	311,159	315,557

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。  
 4. 外貨預金はその他に含めております。

## 定期預金残高

区分	平成26年度	平成27年度
定期預金	170,586	171,730
固定金利定期預金	170,535	171,680
変動金利定期預金	50	49
その他	—	—

(注)外貨定期預金は含めておりません。

## 財形貯蓄預金残高

科目	平成26年度	平成27年度
財形貯蓄預金	331	309

## 貸出金科目別残高

科目	平成26年度	平成27年度
手形貸付	3,485	3,629
証書貸付	128,203	127,742
当座貸越	14,234	13,651
割引手形	3,295	3,216
合計	149,218	148,240

## 貸出金科目別平均残高

科目	平成26年度	平成27年度
手形貸付	3,826	3,665
証書貸付	127,275	127,416
当座貸越	13,951	13,091
割引手形	3,468	3,071
合計	148,522	147,245

## 貸出金利区別残高

区分	平成26年度	平成27年度
貸出金	149,218	148,240
うち変動金利	111,914	112,438
うち固定金利	37,304	35,801

## 常勤役員一人当たり預貸金残高

項目	平成26年度	平成27年度
預金残高	1,069	1,011
貸出金残高	492	472

## 1店舗当たり預貸金残高

項目	平成26年度	平成27年度
預金残高	14,723	14,437
貸出金残高	6,782	6,738

## 預貸率

項目	平成26年度	平成27年度
貸出金(A)	149,218	148,240
預金(B)	323,907	317,615
預貸率(A/B)	46.06%	46.67%
期中平均	47.73%	46.66%

# 資料編 / 単体

## 貸出金に関する指標

### 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	貸出先数		貸出金残高		構成比	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	453	436	25,237	23,646	16.91	15.95
農業・林業	20	18	350	332	0.23	0.22
漁業	—	1	—	9	—	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	517	524	13,360	12,931	8.95	8.72
電気・ガス・熱供給・水道業	16	14	175	138	0.11	0.09
情報通信業	2	3	22	17	0.01	0.01
運輸業・郵便業	99	97	7,856	7,496	5.26	5.05
卸売業・小売業	363	350	9,414	8,862	6.30	5.97
金融業・保険業	9	10	4,134	4,228	2.77	2.85
不動産業	262	274	14,972	15,188	10.03	10.24
物品賃貸業	4	4	510	523	0.34	0.35
学術研究・専門・技術サービス業	21	19	322	257	0.21	0.17
宿泊業	9	9	227	208	0.15	0.14
飲食業	148	139	2,212	2,036	1.48	1.37
生活関連サービス業・娯楽業	98	93	2,978	2,889	1.99	1.94
教育・学習支援業	14	14	749	879	0.50	0.59
医療・福祉	66	66	6,681	7,139	4.47	4.81
その他のサービス	228	230	5,234	5,291	3.50	3.56
小計	2,329	2,301	94,440	92,075	63.28	62.11
国・地方公共団体等	2	2	10,873	9,947	7.28	6.71
個人	8,870	8,782	43,904	46,217	29.42	31.17
合計	11,201	11,085	149,218	148,240	100.00	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編  
単体(貸出金に関する指標)

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	3,129	2,912
有価証券	22	20
不動産	—	—
不動産	33,484	33,440
その他	—	—
小計	36,636	36,373
信用保証協会・信用保険	32,411	32,037
保証	52,213	50,981
信用	27,957	28,847
合計	149,218	148,240

### 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	6	14
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	181	152
その他	—	—
小計	187	166
信用保証協会・信用保険	5	3
保証	1,130	998
信用	100	100
合計	1,423	1,268

### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	77,530	51.9	74,806	50.4
設備資金	71,687	48.0	73,433	49.5
合計	149,218	100.0	148,240	100.0

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
消費者ローン	43,904	46,217
うち住宅ローン	36,524	38,039

### 貸出金償却額

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	64,526	14,501

## 債権の状況

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

## 【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	平成27年度	34	26	7	100.00%
延滞債権	平成26年度	13,100	9,174	2,432	88.59%
	平成27年度	12,801	8,878	2,392	88.04%
3か月以上延滞債権	平成26年度	33	16	4	64.01%
	平成27年度	1	—	—	14.65%
貸出条件緩和債権	平成26年度	313	90	41	42.10%
	平成27年度	155	25	22	30.72%
合計	平成26年度	13,602	9,423	2,491	87.59%
	平成27年度	12,993	8,930	2,422	87.37%

平成28年3月末のリスク管理債権の合計は12,993百万円で、総貸出額全体(148,240百万円)に占める割合は8.76%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって87.37%カバーされています。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は18,605百万円(前期比559百万円増)に達し、自己資本比率は15.69%(前期比0.25ポイント上昇)となり、資産内容の健全性は十分確保されています。

## 【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	307	281	—	307	281
	平成27年度	281	152	—	281	152
個別貸倒引当金	平成26年度	2,267	2,476	215	2,052	2,476
	平成27年度	2,476	2,463	80	2,396	2,463
合計	平成26年度	2,575	2,758	215	2,360	2,758
	平成27年度	2,758	2,615	80	2,677	2,615

## 【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保保証による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a-c)	引当率 (d)/(a-c)
	平成27年度	13,130	11,325	8,964	2,361	86.25%	56.67%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成26年度	2,087	2,087	1,468	619	100.00%	100.00%
	平成27年度	1,818	1,818	1,231	587	100.00%	100.00%
危険債権	平成26年度	11,301	9,680	7,883	1,796	85.66%	52.57%
	平成27年度	11,154	9,458	7,707	1,751	84.80%	50.80%
要管理債権	平成26年度	346	153	107	46	44.21%	19.26%
	平成27年度	157	48	25	23	30.53%	17.42%
正常債権	平成26年度	136,987					
	平成27年度	136,453					
合計	平成26年度	150,723					
	平成27年度	149,583					

平成28年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は13,130百万円で、債権全体に占める割合は8.77%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって86.25%カバーされています。

## ●用語の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - 更生手続開始の申立てがあった債務者
  - 再生手続開始の申立てがあった債務者
  - 破産手続開始の申立てがあった債務者
  - 特別清算開始の申立てがあった債務者
  - 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

## ●用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

# 資料編 / 単体

その他の指標

## 公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
国債	23	27

## 外国為替取扱高

(単位:千米ドル)

区分	平成26年度	平成27年度
仕向為替	10,858	8,402
被仕向為替	2,380	3,633

## 代理業務貸付残高の内訳

(単位:百万円)

受託金融機関	平成26年度	平成27年度
信金中央金庫	1,170	1,070
日本政策金融公庫	27	15
住宅金融支援機構	1,550	1,098
年金資金運用基金	70	49
商工組合中央金庫	52	60
中小企業基盤整備機構	60	47
合計	2,933	2,342

## 外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

区分	平成26年度	平成27年度
外貨建資産残高	2,966	2,328

## 内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	仕向	558,919	234,842	385,994	188,178
	被仕向	465,174	233,762	504,109	222,869
代金取立	仕向	5,591	9,034	5,218	8,578
	被仕向	3,997	4,921	3,422	4,112

## 出資金

項目	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
	個人	法人	個人	法人
会員数	22,746	2,633	23,300	2,629
	合計 25,379		合計 25,929	
出資金	個人	588,398千円	個人	597,771千円
	法人	177,606千円	法人	176,691千円
	合計	766,004千円	合計	774,462千円

## 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、企業型年金(確定拠出年金)と退職一時金制度を採用しております。  
また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	平成26年度	平成27年度
退職給付債務(A)	499,673	545,146
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(△)(C)	—	—
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	10,772	74,965
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	488,901	470,181

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	平成26年度	平成27年度
勤務費用(A)	192,189	187,282
利息費用(B)	7,236	6,495
期待運用収益(△)(C)	—	—
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	△1,056	893
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	198,369	194,672

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	平成26年度	平成27年度
(1)割引率	1.30%	1.30%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌期から費用処理する)	

## 自己資本の充実の状況

## 定量的な開示事項

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,769		18,464	
うち、出資金及び資本剰余金の額	766		774	
うち、利益剰余金の額	17,034		17,720	
うち、外部流出予定額(△)	30		30	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	281		152	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	281		152	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	18,051		18,616	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5	22	10	16
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	22	10	16
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5		10	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	18,046		18,605	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	108,682		110,555	
資産(オン・バランス)項目	107,517		109,442	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,554		△4,560	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	22		16	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,576		△4,576	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	1,163		1,101	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1		2	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		9	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,180		7,996	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	116,863		118,552	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.44%		15.69%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

# 資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

## 定量的な開示事項

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	108,682	4,347	110,555	4,422
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	112,668	4,506	115,052	4,602
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	10	0	1	0
我が国の政府関係機関向け	105	4	124	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,094	643	15,689	627
法人等向け	33,550	1,342	34,331	1,373
中小企業等向け及び個人向け	24,343	973	26,145	1,045
抵当権付住宅ローン	10,099	403	9,429	377
不動産取得等事業向け	1,956	78	1,779	71
3か月以上延滞等	438	17	176	7
取立未済手形	14	0	14	0
信用保証協会等による保証付	1,261	50	1,169	46
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	2,307	92	3,089	123
出資等のエクスポージャー	2,307	92	3,089	123
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	22,486	899	23,101	924
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,627	305	7,627	305
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,355	54	1,906	76
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,616	144	2,714	108
上記以外のエクスポージャー	9,886	395	10,852	434
② 証券化エクスポージャー	506	20	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	506	20	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	61	2	52	2
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	22	0	16	0
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,576	△183	△4,576	△183
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1	0	2	0
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	9	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,180	327	7,996	319
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	116,863	4,674	118,552	4,742

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。 <オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法> 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
適格金融資産担保	4,656	4,384
保証	4,764	8,188
クレジット・デリバティブ	—	—

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	1	1
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	0	0

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
①派生商品取引合計	6	8	6	8
外国為替関連取引	4	7	4	7
金利関連取引	1	1	1	1
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	6	8	6	8

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

## ●オリジネーターの場合

該当ございません

## ●投資家の場合

&lt;保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳&gt;

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	506	—	—	—
債 券	506	—	—	—

(注)再証券化エクスポージャーは該当ございません。

&lt;保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等&gt;

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	506	—	—	—	20	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	506	—	—	—	20	—	—	—

(注1)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

(注2)再証券化エクスポージャーは該当ございません。

&lt;証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額&gt;

該当ございません



# 資料編 / 単体

## 自己資本の充実の状況

### 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

#### ● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		平成26年度	平成27年度
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度		
国	内	345,316	340,051	150,574	149,485	92,702	103,062	—	—	724	344
国	外	1,907	1,804	—	—	1,907	1,804	—	—	—	—
地域別合計		<b>347,224</b>	<b>341,855</b>	<b>150,574</b>	<b>149,485</b>	<b>94,609</b>	<b>104,866</b>	—	—	<b>724</b>	<b>344</b>
製造業		30,289	29,220	26,186	24,609	3,908	4,408	—	—	266	191
農業・林業		440	446	440	446	—	—	—	—	—	—
漁業		—	9	—	9	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		15,242	15,046	15,142	14,946	100	100	—	—	135	11
電気・ガス・熱供給・水道業		880	936	280	237	599	699	—	—	1	—
情報通信業		257	248	51	42	200	200	—	—	—	—
運輸業・郵便業		9,177	8,914	8,140	7,777	1,002	1,102	—	—	—	—
卸売業・小売業		11,221	10,931	10,174	9,585	1,003	1,303	—	—	6	—
金融業・保険業		103,761	90,422	4,152	4,244	9,420	11,217	—	—	—	—
不動産業		18,144	18,473	16,695	16,692	801	1,101	—	—	78	5
物品賃貸業		510	523	510	523	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		468	393	468	393	—	—	—	—	—	—
宿泊業		260	239	253	232	—	—	—	—	—	—
飲食業		2,788	2,598	2,788	2,598	—	—	—	—	169	57
生活関連サービス業・娯楽業		3,716	3,557	3,612	3,453	100	100	—	—	—	—
教育・学習支援業		791	910	791	910	—	—	—	—	—	—
医療・福祉		7,051	7,501	7,051	7,501	—	—	—	—	—	—
その他のサービス		5,796	6,051	5,786	6,041	—	—	—	—	0	26
国・地方公共団体等		88,346	94,580	10,873	9,947	77,472	84,632	—	—	—	—
個人		37,161	39,257	37,161	39,257	—	—	—	—	66	51
その他		10,917	11,591	12	34	—	—	—	—	—	—
業種別合計		<b>347,224</b>	<b>341,855</b>	<b>150,574</b>	<b>149,485</b>	<b>94,609</b>	<b>104,866</b>	—	—	<b>724</b>	<b>344</b>
1年以下		29,214	30,279	24,057	25,029	4,820	4,831	—	—	—	—
1年超3年以下		25,554	31,802	15,007	16,940	10,232	14,429	—	—	—	—
3年超5年以下		34,703	29,080	19,129	13,448	15,276	15,169	—	—	—	—
5年超7年以下		35,466	47,317	12,832	13,559	22,633	33,468	—	—	—	—
7年超10年以下		58,424	47,618	17,737	16,619	40,087	30,098	—	—	—	—
10年超		62,854	70,259	61,196	63,291	1,557	6,867	—	—	—	—
期間の定めのないもの		101,006	85,498	613	595	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計		<b>347,224</b>	<b>341,855</b>	<b>150,574</b>	<b>149,485</b>	<b>94,609</b>	<b>104,866</b>	—	—	<b>724</b>	<b>344</b>

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。  
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

## ● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成26年度	平成27年度
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	667	734	67	△151	734	583	6	—
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	476	570	93	130	570	701	28	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	51	52	1	3	52	56	5	—
卸売業・小売業	26	45	19	1	45	47	8	—
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	361	381	19	△9	381	371	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	2	3	0	0	3	3	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	160	17	△143	10	17	28	4	4
生活関連サービス業・娯楽業	462	570	108	△10	570	560	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	—	19	19	△1	19	18	10	2
その他のサービス	0	0	0	8	0	8	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	58	80	21	4	80	84	—	6
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,267	2,476	208	△13	2,476	2,463	64	14

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	130,265	—	123,445
10%	—	13,752	—	12,899
20%	74,991	1,246	72,721	1,328
35%	—	29,289	—	27,322
50%	9,275	381	13,402	300
75%	—	32,758	—	33,320
100%	1,302	52,324	1,101	54,791
150%	—	190	100	35
250%	—	1,446	—	1,085
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	85,569	261,655	87,325	254,530
合計	347,224		341,855	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

# 資料編 / 単体

## 自己資本の充実の状況

### 出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,498	3,498	3,433	3,433
非上場株式等	242	242	265	265
合 計	3,740	3,740	3,699	3,699

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	239	514
売却損	-	-
償 却	12	-

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	1,433	609

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	-	-

### 金利リスクに関する事項

内部管理基準に基づく金利リスク (VaR)

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成26年度	平成27年度
預金	▲880	▲665
貸出金	1,252	1,006
有価証券	1,925	2,139
預け金等	463	288
銀行勘定の金利リスク	2,760	2,768

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、パーセンタイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値)による金利ショックを採用し、銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔が無く、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2.5年一括してリスク量を算定しています。

アウトライヤー基準に基づく金利リスク

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成26年度	平成27年度
運用勘定		
貸出金	346	302
有価証券等	944	1,102
預け金	100	70
その他	0	0
運用勘定合計	1,390	1,474
調達勘定		
定期性預金	50	49
要求払預金	34	31
その他	0	0
調達勘定合計	84	80
銀行勘定の金利リスク	1,306	1,394

- (注) 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。  
銀行勘定の金利リスク(1,394百万円) = 運用勘定の金利リスク量(1,474百万円) - 調達勘定の金利リスク量(80百万円)

## 定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

### 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、お客様からの出資金、過去の利益から当金庫が積み立てている利益剰余金、将来の貸倒れに備えて当金庫が積み立てている一般貸倒引当金によって構成されており、これらは自己資本比率規制(パーゼルⅢ国内基準)のうえで「コア資本」と呼ばれております。

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を確保することを基本的な方針としております。また将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施しております。

### 信用リスクに関する事項

#### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業信用格付制度及び自己査定 of 債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は「自己査定基準書」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

#### ● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、「担保取扱要領」により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っていません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っています。

また、長期決済期間取引は該当ございません。

# 資料編 / 単体

## 自己資本の充実の状況

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

一方、オリジネーター業務については、行っておりません。

#### ● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

#### ● 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

#### ● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

### オペレーショナル・リスクに関する事項

#### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えています。そのため、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましてはリスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

#### ● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

### 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

### 銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR(Value at Risk)を用いて金利リスクを月次で算定するとともに、当金庫の経営体力に見合ったVaRの限度額を設定し、リスク量が過大とならないように管理しております。また定期的にバック・テストを行いVaRの計測モデルについて検証を行うとともに、リスク量の状況については毎月リスク管理委員会にて協議・検討され、理事会に報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

#### ● 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義及び前提条件に基づいて算定しております。

##### ● 計測手法 / VaR (Value at Risk)

前提条件 信頼水準: 99.0%  
保有期間: 内国債券については3か月  
: 預貸金、外国証券、  
預け金等については1年

##### ● コア預金

対象: 流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)  
算定方法: ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、  
③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限  
満期: 2.5年と仮定

##### ● 計測対象

預貸金、外国為替取引、有価証券、  
預け金、その他の金利・期間を有する  
資産・負債  
● リスク計測の頻度  
月次(全月末基準)